

中野区議会だより

No. 199 平成18年(2006年)4月30日

編集・発行／中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 3228-5585 FAX 3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
ホームページ http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/

第1回 定例会

平成18年度予算を可決

一般会計当初予算は885億3300万円 前年比1.3%増

区議会は第1回定例会で、平成18年度予算を原案どおり可決したほか、「中野区民公益活動の推進に関する条例」などを可決しました。

第1回定例会は、2月17日から3月24日まで開かれました。

61件の区長提出議案を審議しました。そのうち43件を全会一致で、18件を賛成多数でそれぞれ可決しました。

議案・陳情に 対する討論

議案・陳情の審査にあたり、次の議員が討論を行いました。

《議案》

平成17年度中野区一般会計補正予算(第5次)

反対討論

小堤 勇

(審議結果 可決)

中野区国民保護協議会条例

反対討論

小堤 勇

(審議結果 可決)

中野区立児童デイサービス施設条例の一部を改正する条例

賛成討論

佐藤 ひろこ

(審議結果 可決)

中野区民公益活動の推進に関する条例

賛成討論

長沢 和彦

(審議結果 可決)

《陳情》

改正介護保険法による施設介護利用者等の居住費、食費の自己負担増について、中野区独自の負担軽減策を検討することについて

賛成討論

かせ 次郎

(審議結果 不採択)

オリンピックの東京招致に関する決議

反対討論

来住 和行

(審議結果 可決)

区立みずのとう幼稚園、区立やよい幼稚園2園存続を願う要望について

討論

予算審議の状況

平成18年度の一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計の各会計当初予算案は、全議員を構成員とする予算特別委員会に付託されました。

3月13日の本会議では、委員会での審査経過の報告の後、

次の議員が討論を行いました。

一般会計

賛成討論

大内 しんご

(自・民)

岡本 いさお

(公明)

はつとり 幸子

(市民)

反対討論

来住 和行

(共産)

むとう 有子

(無所属)

主な掲載記事

区政をただす	2～5面
予算を問う	5～8面
可決した議案・決議	8面
予算に対する各会派の見解	9面
陳情の審議結果	10面



満開となった岡町公園の桜

平成18年度 各会計予算額

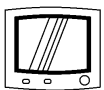
(対前年度伸び率)

■一般会計	885億3300万円	(1.3%)
■用地特別会計	900万円	(△99.3%)
■国民健康保険事業特別会計	301億8800万円	(4.3%)
■老人保健医療特別会計	227億7600万円	(△7.3%)
■介護保険特別会計	161億円	(2.3%)

○中野区議会定例会 (一般質問)をテレビ 放送しています

中野区議会では、JCN中野(シティーテレビ中野)で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。ぜひご覧ください。

議会事務局(電話3228-5585)まで。
お問い合わせは、区



中野区議会ホームページを ご利用ください

中野区議会では、いち早く区民のみなさまへ情報をお届けするため、ホームページを開設しています。会議録、委員会資料、議員紹介、区議会からのお知らせなどがご覧いただけます。ぜひご利用ください。

中野区議会ホームページURL
<http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/>

第1回定例会 一般質問

区政をただす

野方駅北口開設の

具体的スケジュールは



自由民主党・民社クラブ 大内 しんご

平成18年度予算には、野方駅北口開設に関連した事業に、2億1千万円余が計上されている。この事業は、地域の長年の悲願であり、駅周辺のまちづくりにも大きく影響する。また、北口開設にあわせ、駅周辺のまちづくりや産業の活性化を図るべきだと考える。

区長選への決意は

小泉総理は、聖域なき改革を痛みに耐えて行う重要性を繰り返し指摘している。中野区においても、未来に責任を持ち、子どもたちに夢と希望のある中野をつくっていくために、区長が今回所信表明で発言していることを着実に実行し、さらに改革を加速させていくべきである。次期区長選に向けての決意は。

区長 ①上半期は地権者との積極的な交渉を重ね、用地を取得するとともに、西武鉄道と北口整備の基本協定を締結し、下半期は基本設計に取り組んでいく。②北口整備には、隣接住民の方々、駅利



野方駅

公・私立幼稚園の
税負担格差を解消せよ

私立幼稚園は区立幼稚園に比べて余りにも

保護者の負担が大きい。区の保育料の算定基準では、一人あたりの区立幼稚園児の税負担は24万円近くになる一方、私立幼稚園児に対する税負担

課題の多い地域センター
再編計画を再検討せよ

再編計画を再検討せよ



日本共産党議員団 岩永 しほ子

区は、地域センターの職員を引きあげ、窓口サービスをしないという当初の計画を、複数の職員を配置し、住民票などを交付すると変えた。職員対応は当然だが、プライバシーの確保やシステムの活用など、多くの課題が残っている。一度白紙に戻し、改めて検討すべきではないか。

区長 地域センターを地域住民の活動拠点とするため、(仮)区民活動センターへの転換を進めるが、窓口サービスについては、区民の利便性を確保し、集約化を進める。

子ども医療費制度を拡充し
区民の要望に応えよ

区の合計特殊出生率は0.75と深刻な事態になっており、少子化対策は緊急の課題である。さまざまな調査でも、区民は、所得が減る中、経済支援を求めている。子ども医療費助成の対象年齢を中学生までとし、通院や入院食事代も

は10万8千円の補助金だけで、倍以上の歴然とした格差がある。公私間格差は早期に解消すべきである。その具体的方法とスケジュールは。

区長 19年度以降の区立幼稚園の保育料の引き上げと私立幼稚園の保護者補助金の増額によって、段階的に公私間格差の解消を図る方向で、18年度に検討し、具体的スケジュールを決定したい。

対象にすべきではないか。

区長 通院や年齢の拡大は考えていない。また、食事は日常的に支出する経費であり、助成する考えはない。しかし、子育て支援については、10か年計画で、戦略の一つと位置付けている。施策を工夫し実施していきたい。

不要な調査費・委託費は
削減せよ

警大跡地などの地区計画作成や中野駅周辺まちづくりにかかる7事業と調査・委託費は、異なった4事業に修正して執行された。これについて、17年度財務監査で、「十分に検討されず、基本的方向づけがないままに予算計上したため」、また、「安易に変更すべきではない」とも指摘された。警大調査をめぐっては16年度も丸投げが指摘された。今後はやめるべきではないか。

区長 まちづくり調査は、状況に応じ、必要不可欠なも



本郷通り

的を達成する上で必要な対応であったと考えている。

本郷通り歩道を
改善せよ

本郷通りの歩道は、狭く、車道への傾斜が大きく、滑りやすくて危険である。早急に改善して欲しいがどうか。

区長 18年度に現況調査を行い、改善手法を検討し、整備を行っていく。

警大等跡地の基盤整備は
区の責任で進めよ

公明党議員団 大泉 正勝

①かねてから会派として主張しているが、警察大学校等跡地の2ヘクタール程度の公園用地の取得と道路などの基盤整備は、地方公共団体の仕事と考える。開発者からは、都市環境整備の部分で負担を

幼児総合施設では
質の高い幼児教育の確保を

①区立幼稚園の幼児総合施設への転換は、入園募集停止を想定するなど、予断を持って検討すべきではない。見解はどうか。②10か年計画で示されている区立幼稚園2園の幼児総合施設への転換は、幼児教育の質の確保を目指す取り組みとして、位置づけるべきだ。設置者としての区長の



「新しい中野をつくる10か年計画」

考えはどうか。

区長 ①園児募集の考え方は、あらかじめ募集停止を想定するのではなく、幼児総合施設の運営のあり方、設置主体、転換手順などを検討する中で示したい。②幼児総合施設は、社会環境や子どもたちの家庭状況などから、今後必要であり、区立幼稚園の幼児総合施設への転換は、先導的な取り組みと考えている。

10か年計画を財政的に
担保する財政計画策定を

①特別区への財源配分に対する都の対応は、不誠実極まりない。交渉過程と今後の対

手数料引き下げで
放置自転車返還率UPを

民主クラブ 酒井 たくや

放置自転車の徹底的な撤去と、駐輪場整備で、駅周辺はきれいになったが、撤去などの経費を実費負担させる放置自転車返還手数料5千円は高いのではない。平成13年の手数料値上げ以降、返還率は落ち、他区でも同様の状況にある。大量生産、大量消費の時代に手数料を下げ、一台でも多く、もう一度乗っていたことが循環型社会を形成し、ごみゼロ都市中野の理念と一致すると思うがどうか。

区長 毎日の撤去と、実費負担の両方の効果で放置自転車が増えたと考えている。返還率は高い方がよいが、返還率と返還手数料の額は関係ないと考えている。返

応についての区長の見解はどうか。②10か年計画と同時に提出されるべきであった財政計画はいづれ提出されるのか。どのような計画なのか。

区長 ①都側の対応については、大変不満を持っている。今後、役割分担を明確にし、十分な配分率を確保することが重要と考える。②財政計画の枠組みは、10か年計画の中で示したが、三位一体改革による影響など、さらに分析を加えねばならない課題がある。今後の財政のあり方を整理する中で、精度の高いものとして示していきたい。

指定管理者選定の
公平性・透明性を高めよ

最少の経費で最大のサービスを提供するため、指定管理者制度を導入しているが、①事業者選定過程の透明性や、公平性を高めるため、監査法人や外部委員などを加えてはどうか。②事業者が適切な事業展開、区民サービスを行っているかチェックするため、現地確認などの実施をルール化してはどうか。

区長 ①指定管理者選定委員会は、職員以外を委員としたり、委員以外の者出席を求めることができる。外部の者を選定委員に加えること

は、その都度判断したい。②
実地調査や、定期的な連絡会
や巡回指導など、施設の特
性に合わせた監督を実施し
ていて、調査などはルール
として明確にしていきたい。

文化芸術活動の支援連携を

区内には若手芸術家がた
くさん住んでおり、多くの団体



撤去自転車保管場所

区長 若者の多様な活動
は、まちの活性化につ
ながると考えており、
団体相互の協力や活動
を区外に発信する仕組
みを検討したい。また、
イベントなどを通して、
地域とつながりを持っ
てもらう方法なども考
えたい。

開かれた学校づくりに向け 準備段階から体制整備を



無所属の会 奥田 けんじ

コミュニティ・スクール
(学校運営協議会制度)は、
保護者・地域の声を学校運営
に直接反映させ、保護者・地
域・学校・教育委員会が一体
となってより良い学校づく
りを目指すものだ。この制度は

事業成果物を明確化し 事業プロセスの可視化を

従来どおりの定型業務だけ
では行政需要を満たせない時
代となったが、新規事業につ
いては、PDCAサイクルに
よる経営管理では限界がある
のではない。事業目的の定
義、事業成果物の明確化、事
業プロセスの可視化、リス
ク分析などが必要である。例
えば、非定型業務を得意とし
るプロジェクト・マネジメント

教育長 区立学校では、教

育活動を公開するとともに、
学校評議員制度を導入し、学
校運営に地域の意見を取り入
れてきた。地域の学校を地域

手法を参考に、行政経営
システムについて見直し
を進めてはどうか。

区長 区は、目標と

成果による管理を掲げ、
PDCAサイクルの確立
を目指して仕事や組織の
組み立てを改革してきた。
その中で、目標の定義を
明らかにし、目標に対す
る成果をできる限り数値
化して管理するとともに、目
標ごとに仕事を進める組織体
制をつくってきた。これらに
ついて、さらに行政評価で検
証し、改善に努めている。

統廃合校の文化を残せ

区立学校の統廃合の中で、
校歌や歴史など各学校の文化
をかたちに残す取り組みを検
討できないか。例えば、卒業
生の方にも集まっていただき、

区民の権利とサービス向上 を担保する仕組みづくりを



市民自治 はっとり 幸子

公共サービスに民の力を活
用し、保育園・図書館・高齡
者会館などの運営を、区民団
体や企業などに、委託や民営
化、指定管理者へと移行を進
めてきた。その成果は財政面
だけではなく、サービスの向
上にもつながり区民の評判も
よい。基本構想で描かれた将
来像や区民と行政による自治
の未来を見据え、行政
の役割として、区民の
権利とサービス向上を
担保する仕組みが不可
欠と考えるがどうか。

なかのZERO

区長 民営化や指
定管理者制度の導入な
どで、その都度、苦情
対応の仕組みを設けて
きた。こうした仕組み
を集大成して、サービ



行政評価関係の冊子

スの質を確保するための仕組
みのあり方、内容を18年度中
に定めたい。

幼児教育の振興を

①「公立と私立、幼稚園、保
育所の区別なく、すべての子
どもが幼児期に適切な教育・
保育を受けている」という10
年後の目標とする姿を実現す
るためには、区として幼児教
育のあり方、方向性を明確に
示し、幼児教育をどう進める
のか具体的なプログラムが必
要ではないか。②区立やよい、
みずのとう幼稚園の幼児総合
施設への転換に当たっては、
保護者をはじめとする区民の
意見をきちんと受け止め、両
幼稚園の30年にわたる幼児教
育実践の積み重ねを反映させ
て、子どもの最善の育ちを保
障する幼児総合施設にしてい
くことが求められているが、
どう考えるか。

区長 ①中野区の幼児教

育・保育の施設やサービスの
全体構成、今後の役割分担な
ど基本的な考え方について整
理をし、18年度の早い時期に
まとめたい。②幼児総合施設
の基本的な考え方をまとめた
段階で、保護者や関係者への
説明、区民との意見交換の場
を設けていく。

心の健康づくりの支援を

自殺者は全国で7年連続3
万人を超え、自殺未遂者は30
万人、心に打撃を受ける家族
や周囲の人々は百万人と言わ
れる。自殺の背景には社会的
要因もあり、社会問題として
認識されるようになってきた。

区と民間団体とのパートナー
シップによる、心の健康づく
り支援が必要では。

区長 地域の専門医療機

中野福祉作業所の 整備計画を明らかに

自由民主党 民社クラブ 小串 まさのり

①中野福祉作業所は、現在
野方保育園と併設だが、建て
替えは単独の施設として行う
のか。②民間活力の活用とな
っているが、公設民営なのか、
民設民営なのか。③障害者自
立支援法との関係で、新しい
施設はどう変わるのか。④今
後の課題とスケジュールは。

区長 ①単独施設として

建て替えることを考えている。
②区が敷地を貸与し、事業者
が建築運営する、民設民営で
整備する。③就労移行支援・
就労継続支援事業を中心とし
て、生活介護などが必要に応
じて組み合わせ、多機能型
の施設になると想定している。
④課題としては、建て替え期
間中の代替施設の確保などが
あり、平成23年から平成26年
の間に取り組むことになる。

昭和・東中野区民活動セン ターの整備計画を明らかに

①昭和と東中野の地域セン
ターは区民活動センターとし
ての建て替えが予定されてい
るが、どのようなものになる
のか。②民間住宅と併設する
昭和と東中野の区民活動セン
ターは、どのような建物とな
るのか。特に、東中野は保育
園との関係はどうなるのか。
③地域合意形成も含め、今後

関との連携や、職員の相談ス
キルの向上を図り相談体制を
充実していく。



中野体育館の 整備計画を明らかに

①中野体育館は第九中学校
跡地に移転整備するが、交通
アクセスなどどう考えてい
るのか。②現段階で施設の
内容について、どう考えてい
るか。③施設の完成、オープ
ンはいつか。それに向けての
スケジュールは。

区長 ①基本的



中野体育館

中野駅や大久保通りの
バス停を利用すること
になる。②施設内容に
ついて具体的に検討す
る段階ではないが、プ
ールの設置などを検討
してみたい。③統合新
校の整備との関係で、
平成24年度以降に整備
することになる。

警大等跡地の利用計画を 住民参加で再検討せよ



日本共産党議員団 池田 一雄

①「中野駅周辺まちづくり
計画」の中心課題である警察
大学校等跡地の利用に関する
質問に、区長は「土地取得事
業者に、土地利用状況を勘案
して応分の負担を求め」と
の答弁をした。これは、これ
まで区が主張してきた開発者
負担とは違っている。計画の
根本である開発者負担の原則、
その結果、区が施行者となり、
利用状況を勘案しつつ、開発

者から応分の負担を求める方法が最適と判断した。今後も開発者負担の原則にのっとり整備を図りたい。②当該事業の活用は考えていない。

障害者の自立支援のために 区独自の利用料軽減策を

障害者支援を標題に掲げながら、自立の道をつぶすものと言える障害者自立支援法だが、荒川区は在宅障害者のサービス利用者負担や通所施設利用者の食事代、重度障害者の負担上限額の軽減策の実施を発表した。中野区でも軽減策を実施する考えはないか。

区長 法のポイントは、

国と自治体が責任を持つとともに、利用者が能力に応じて



警察大学校等跡地

条3項の規定に基づく認定は、周辺の状況などを総合的に勘案し、安全上支障がないか判断することであり、公正に実施するため、認定基準を作成し運用することとした。2項に関する国の再審査については、引き続き経緯を見守る。

子育てと地域を支援する おむつクーポン制度創設を



公明党議員団 こしみず 敏明

出生届時にクーポンを受け取り、地元の薬局で利用できるほか、商店街の創意工夫で、さまざまな付加価値をつけることのできる「子育て支援おむつクーポン制度」を提案する。使用範囲を乳児が必ず使うおむつだけ、地元商店街だ

けに限定することで、子育て支援と地域振興を確実に結びつけられるこの制度を、ぜひ実施すべきと考えるがどうか。

区長 おむつクーポン券は、手当・現金給付的な要素を持つものであり、子育て支援策全体の中で検討していく

ものと考えている。地域や商店街などと連携した、身近な地域での子育て支援策について、今後研究していきたい。

での周知に加え、宅地建物取引業協会にも働きかけをお願いした。また、宅地建物取引業協会中野支部の情報をもとに、直接オーナー宅を訪ねてお願いした結果、新規登録の見込みもついていた。

①防災行政無線による児童の安全見守り強化放送を実施しているが、子どもの安全のため、期間を限定せず、継続して実施すべきではないか。

②地震計の更新に併せ、電子メールによる災害情報の区民伝達システムを構築してはどうか。また、外国人に対しては、英文メールを配信することが必要と思うがどうか。

区長 ①緊急に子どもの安全確保を呼びかける必要があり、4月末までの予定で地域見守り放送を実施している。継続については、効果や地域の意見を参考に判断したい。

②現行の災害情報一斉配信システムを活用し、区民が自主的に情報収集できるような運用を検討したい。外国人向けの英文メール配信も検討する。

高齢者の住宅対策を急げ

高齢者の住宅対策として、高齢者円滑入居賃貸住宅登録制度を活用することだが、現在の登録は62戸と少なく、高齢者アパートの転居問題に対処するにも不足している。

4年間で140戸増やすという目標達成に向け、どのような取り組みを実施して実現していくのか。宅地建物取引業協会との協力が必要と思うがどうか。

区長 オーナーの理解・協力を求めるため、区報など

職員の意識改革を



自由民主党・民社クラブ 佐野 れいじ

地方公務員は、身分保障が強いと言われるが、極端に勤務成績が悪かった場合などは処分が可能である。仕事をしない職員には、給与を下げる、辞めてもらう仕組みも必要である。一生懸命働く人が、バカを見ない制度、明日の労働意欲につながるシステムの構築が、真の改革につながる。

真の時間内組合活動を目指せ

地方公務員法、並びに区条例では給与を受けながら団体交渉を行うことが認められているが、区では、その準備行為も認めており、総務省から見直しの指導を受けた。公務員改革を進めるには、健全な労使関係が必要である。①総務省の指導をどう考えるか。

②適法な交渉の範囲を明確にするべきでは。③労使慣行にとられない交渉が必要では。

区長 公務効率や公務の適正な運営、職員の働く意欲のうえでも、分限処分制度は必要である。しかし、まずは、職員への十分な指導や支援が必要と考えている。



中野新橋駅

将来を見据えた 採用計画を

区は、10年後に2千人の職員体制を実現するとしている。人件費率が下がるのは良いが、区職員の平均年齢は現

今後も必要戸数の確保に向け、積極的に働きかけを行う。



防災行政無線スピーカー

在でも45歳と、23区中2番目に高い。これが、10年後には50・4歳となり、硬直した組織になる。10年先を見据えた採用計画をすべきでは。

区長 任期付職員、経験者の採用など多様な任用形態を取り入れ、活力ある柔軟な体制をつくる。また、職員が新鮮な発想とやる気を持つて働けるよう環境整備を進める。

地下鉄丸ノ内線の
バリアフリー化などを問う

鷺宮地域センターは 早期建て替えの決断を

公明党議員団 久保 りか



鷺宮地域センターの建物は老朽化が目立ち、施設の維持経費も相当額になっている。耐震対策も未実施であり、18年度に耐震精密診断が予定されているが、これは、耐震補強工事を目的としたものか。

補強工事の費用対効果を考慮すると、現在地で区民活動センターとして建て替える決断も必要ではないか。

区長 この精密診断は、耐震診断結果がC評価となつたことを受け、耐震改修の有効な補強方法を探るために行うものである。建て替えについては、診断結果を踏まえ、鷺ノ宮駅周辺全体の公共施設の配置のあり方を考える中で検討する。

鷺宮詰所跡地は
若葉公園とあわせて公園に

新しい中野をつくる10か年計画では、若葉公園に隣接す

中野新橋駅、中野富士見町駅などのバリアフリーおよび避難経路確保の進捗はよくは。

区長 中野新橋駅は、20年度の駅舎リニューアルにあわせ、エスカレーターを設置および駅舎と歩道の段差解消を行い、中野富士見町駅は、19年3月を目途に、エレベーターを設置する。また、中野坂上駅の宝仙寺側改札の開設などは検討中と聞いている。

「なかのん」に バスロケーションシステムを

昨年11月から待望のコミュニケーションバス「なかのん」が走り出し、上鷺宮・鷺宮地域から中野への足が確保できたことで地域の方々に大変喜ばれている。しかし交通渋滞でバスが遅れ、運行状況がわかりにくいという問題がある。以前、バスロケーションシステム導入を質した際、区長は「必要性を認識しており、要望していく」と答弁したが、その後、バス会社に対して要望したのか。「なかのん」にバスロケーションシステムを導入してはどうか。

区長 区でもバスロケーションシステムの導入を要望してきており、関東バスでは、平成18年3月から2種類のシステムを導入予定である。ターミナル駅バス停に発車予定時刻を電光表示、音声案内するものと、携帯電話で接近情報を検索できるシステムで、携帯電話のシステムでは「なかのん」も検索対象となる。



バス停に駐車中の「なかのん」

る鷺宮詰所の廃止が計画されているが、地域住民からは、詰所跡地を公園として整備してほしいとの要望が出されている。この地域は公園が狭小であるため、詰所跡地を若葉公園とあわせて整備し、改善を図るべきではないか。

中央5丁目林野庁跡地に 児童館・学童クラブを



自由民主党・民社クラブ 吉原 宏

区は桃園第三小学校・仲町小学校・桃丘小学校の3校を

統合し、学校統合エリアの3つの学童クラブを橋場児童館に移転させるとしているが、多くの保護者から子どもたちの放課後生活を心配する声が寄せられている。①統合新校となる桃園第三小学校に極めて近い林野庁跡地には、母子生活支援施設を建設する予定であり、地域の子育て支援も行うとしているが、その内容は。②林野庁跡地は学校再編後の児童館・学童クラブの設置場所として最も理想的な場所である。母子生活支援施設ではなく、児童館・学童クラブを建設するべきではないか。

区長 ①地域の子どもと家庭への支援として、24時間対応という特徴を生かし、子育て相談や一時預かり、一時保育の導入を検討している。

②遊び場機能や学童クラブは、今後、小学校施設を活用する考えである。統合新校の子どもたちに対しては、校庭などを活用した居場所づくりや、仲町児童館での事業展開を通して健全育成に努めていく。

東京メトロ新中野駅の自転車駐車場対策を急げ

区は放置自転車対策として、区内全域に24カ所の自転車駐車場を設置し、着実に対策を進めてきているが、新中野駅周辺は今なお用地が確保できないままである。新中野駅鍋横口と杉山公園の間にある広大なコインパーキングは自転車駐車場として理想的な場所である。土地所有者との交渉の進捗よく状況は。

区長 土地所有者に打診



防犯パトロールカー

子どもの安全対策を

昨今、登下校時の通学路などで子どもの生

しているところであるが、回答はまだ得られていない。

地域センターに喫煙室の設置を

地域センターは建物内が禁煙のため、入り口付近でたばこを吸う人がおり、屋外において受動喫煙が生じている。受動喫煙対策を強めるために、地域センターなど大勢の区民が利用する公共施設には、たばこ税の一部を財源として、きちんと分煙できる喫煙室を設置するべきではないか。

区長 各地域センターでは受動喫煙防止

子育て支援のための具体的な支援策を



自由民主党・民社クラブ 伊東 しんじ

子育て支援のためには、区が具体的支援策を明確に示すとともに、育成団体を支援し、新たな取り組みの芽を育てることが重要である。①区は今後、地域子ども家庭支援センターを中心に、各施設の運営や健全育成事業などで、サービスをどのように提供するの



林野庁宿舍跡地

のため建物内を禁煙としている。適切な喫煙場所を確保してほしいとの意見、要望もあり、建物の構造や設置場所の確保など条件が整えば設置に向けて検討を進めたい。

命を脅かす犯罪が頻発している。区は、防犯・監視用設備の設置や地域防犯パトロールへの支援に重ねて、それらを有効活用するため、人を配置すべきでは。

区長 防犯カメラ、正門施錠システムを導入することにより、現状の人的対応での安全確保が可能である。地域パトロール団体への支援策を強化するなど、総合的に地域の防犯力を高め、地域ぐるみで子どもたちの安全見守りの取り組みを進めたい。

ファミリー向け住宅確保に努めよ

ファミリー向け住宅の確保に向けての今後の施策展開は。また、区が目指す誘導すべき住宅水準をどう確保するのか。

区長 区の未利用地などに民間住宅を整備誘導することとし、その際に良質なファミリー住宅を組み込んでいく。居住環境にかかるさまざまなニーズに応じる住宅まちづくり総合支援の仕組みづくりを進め、子育て世帯が暮らしやすい住宅の確保を図っていく。

新井薬師前駅周辺で自転車駐車場を確保せよ

新井薬師前駅周辺での自転車駐車場の確保の見通しはどうか。また、進捗よく状況は。

区長 これまで駅周辺で自転車駐車場にふさわしい土地の情報収集に努めてきた。現在、駅近くにある土地の所有者と、土地を借りられないか交渉している。

総括質疑 予算特別委員会

予算特別委員会では、2月28日から3月3日までの4日間、13人の議員が予算全般について、質疑を行いました。質疑の項目と主な内容は次のとおりです。

- | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------|--|----------------------|--|---------------------|--|--|-----------------------|---|----------------------|--|----------------------|--|--------------------|---|---------------------|--|---|----------------------|---|-----------------------|---|-----------------------|--|------------------------------------|---------------------|
| <p>1 区長の政治姿勢と施政方針について</p> <p>2 10か年計画と未利用となる土地について</p> <p>3 幼児総合施設への転換と公民間格差の解消について</p> <p>4 人材育成について</p> <p>5 図書館行政について</p> <p>6 入札制度について</p> | <p>1 山崎 芳夫 (自・民)</p> | <p>1 区長の政治姿勢について</p> <p>2 警察大学校等跡地について</p> <p>3 「新しい中野をつくる10か年計画」について</p> <p>4 平成18年度予算案について</p> <p>5 中野3丁目大京マンションの関連について</p> <p>6 野方駅の改善について</p> <p>7 平和行政について</p> <p>8 その他</p> | <p>1 やながわ妙子 (公明)</p> | <p>1 認知症にならないまちづくりについて</p> <p>2 元気高齢者の健康づくりについて</p> <p>3 2007年(団塊の世代)問題について</p> <p>4 若者のまち『なかの』を築くことについて</p> <p>5 “元気いっぱい子育て”の推進について</p> | <p>1 佐伯 利昭 (民主)</p> | <p>1 中野サンプラザをとりまく問題について</p> <p>2 区幹部職員に関する制度と特別職の退職金について</p> | <p>1 生活保護法78条にかかる不適正支給と回収額について</p> <p>2 青少年のスポーツの振興と中学校の部活動支援について</p> <p>3 その他</p> | <p>1 むとう 有子 (無所属)</p> | <p>1 食品衛生監視員の増員について</p> <p>2 特定学童クラブの定員(6人)の弾力化について</p> <p>3 個人情報提供のあり方について</p> <p>4 事業部制について</p> | <p>1 佐藤 ひろこ (市民)</p> | <p>1 格差社会について</p> <p>2 重い障がいがあっても安心して暮らせるまちづくり</p> <p>3 財政について</p> <p>4 補助金交付における透明性について</p> <p>5 「官」から「民」、「民」から「公共」について</p> | <p>1 北原 奉昭 (自・民)</p> | <p>1 中野区職員白書について</p> <p>2 オフィスデザインについて</p> <p>3 民間活力の導入について</p> <p>4 学校再編について</p> <p>5 護岸調査と対策について</p> <p>6 情報格差について</p> | <p>1 小堤 勇 (共産)</p> | <p>1 商店街、個店支援を中心とした産業振興について</p> <p>2 コミュニティバス「なかのん」の充実について</p> <p>3 補助金のあり方について</p> <p>4 青年雇用について</p> <p>5 公園整備について</p> | <p>1 篠 国昭 (自・民)</p> | <p>1 区長の施政方針について</p> <p>2 清掃問題について</p> <p>3 男女共同参画基本計画について</p> | <p>1 耐震対策について</p> <p>2 防災対策について</p> <p>3 東京警察病院の医療体制整備について</p> <p>4 安心安全の対策について</p> | <p>1 藤本やすたみ (民主)</p> | <p>1 安心して暮らせるまちづくりのための狭あい道路拡幅整備事業について</p> <p>2 第六中学校施設の活用について</p> <p>3 幼児総合施設について</p> | <p>1 近藤 さえ子 (無所属)</p> | <p>1 地方自治の役割分担について</p> <p>2 防犯カメラ及び正門等施錠システムについて</p> <p>3 その他</p> | <p>1 いでい 良輔 (自・民)</p> | <p>1 地方分権時代の自治体の責任について</p> <p>2 警察大学校等跡地について</p> <p>3 中野坂上周辺の交通状況について</p> <p>4 ベンチャー企業の育成について</p> <p>5 国際理解教育について</p> <p>6 その他</p> | <p>1 区職員の健康管理について</p> <p>2 その他</p> | <p>1 斉藤 高輝 (公明)</p> |
|--|----------------------|--|----------------------|--|---------------------|--|--|-----------------------|---|----------------------|--|----------------------|--|--------------------|---|---------------------|--|---|----------------------|---|-----------------------|---|-----------------------|--|------------------------------------|---------------------|

行財政

未利用となる土地

山崎議員 第六中学校の跡地について、学校編成の保護者説明会で、民間に売却後、高層マンションが建つかもしれないという説明があつたとの話が地域で出ているが、どうか。また、跡地を東京都に売却し、都立中野工業高校のグラウンドの拡張用地や、地域住民のために使うといったことは考えられないか。

答 10か年計画では、売却が確定ではなく、売却または活用ということで幅広く検討していくとしている。今後、計画を具体化する中で、地域にはしっかりと説明をしたい。

個人情報保護
むとう議員 国民年金の未納理由などを調べるため、社会保険庁が実施している国民年金被保険者実態調査に対し、区は、所得や家族構成などの個人情報を提供した。個人情報提供を目的外利用、または外部提供する際は、できる限り本人の同意が優先されるべきと考える。区の見解はどうか。

答 同調査については、個人情報保護審議会の同意を得ている。情報提供にあたり、すべてに本人同意を求めることは、不可能であるが、可能などころでの同意は必要と考える。工夫をしていきたい。

土地開発公社の健全化

篠議員 土地開発公社の健全化計画は17年度で終了するが、67億円もの債務が残っている。今後、健全化を図る必要があるが、どの土地が残っているのか。

答 17年度末の保有地が8物件ある。このうち上鷺宮五丁目公園拡張用地など5件、15億円分は、第2次健全化計画に基づき、今後5年間で買い取る予定である。また、中野駅南口市街地整備事業用地などの3件、52億円分は、交付金の活用なども勘案して計画を進めていきたい。

防災

マンホールトイレ

斉藤(高)議員 マンホールトイレは、マンホールの上に足場とカバーを設置して、マンホールを直接トイレとして使用するものだが、①設置をする際、車両の通行についてどう考えているのか。②下水道管やマンホールの接続部に對して、どのような耐震化を考えているか。

答 ①マンホールトイレを設置する状況では、幹線道路以外の車両の通行が制限されるので、十分使用できる。②支管ではなく本管を利用するので震度6強には耐えられる。

災害要援護者の救援体制
斉藤(高)議員 高齢者や障害者など災害要援護者の救援体制の確立が急務だ。①区

には、非常災害時救援希望者登録制度があるが、支援の仕組みは。②災害要援護者向けの対応マニュアルを区は作成しているのか。

答 ①災害時に自力で避難ができない高齢者や障害者を同意のうえで登録し、地域の防災会が中心になって救援する仕組みである。②災害要援護者のための防災マニュアルは、改訂作業を進めている。

女性

男女共同参画基本計画

篠議員 ①昨年、国の男女共同参画計画が5年振りに見直され、「ジェンダー」の定義をはじめ、多くの問題点が指摘された。どのような問題点があつたか。②国の計画からは「性の自己決定」という言葉も外された。区の計画には、どう反映させるのか。

答 ①発達段階を踏まえないう行き過ぎた性教育、男女同室宿泊、男女混合騎馬戦などは、不適切と例示された。②国の計画や、区の基本構想、10か年計画の理念に基づき案を示し、審議会に諮っていく。

子ども・家庭

公私間格差の是正

山崎議員 18年度予算案では私立幼稚園の保護者補助金を引き上げることだが、公私間格差は両方から歩み寄らなければならない。区立幼稚園の保育料については、公

私間格差の是正の観点から、どのようなスケジュールで行う予定なのか。

答 区立幼稚園の保育料引き上げについては、18年度中に施設使用料と手数料を見直す中で明らかにしたいと考えている。保護者負担の激変緩和のため、19年度以降、3、4段階かけて順次行うよう検討しているところである。

子育て支援

長沢議員 次世代育成支援行動計画の策定にあたり実施した調査では、子育ての悩みとして、出費がかさむことが約半数を占めていた。深刻な少子化問題がある中、経済的な負担軽減を図る事業は大切である。この大きな課題にどのように取り組んでいくのか。

答 10か年計画では、子育てサービスの一環として経済的負担の軽減を位置付けている。また、個々の事情に応じた、様々な場面で必要な子育てサービスが利用でき、安心して子育てができるような取り組みを行っていく。

区独自の少子化対策
やながわ議員 ①区の合計特殊出生率は0・75で、この数値からは、2人目の出産をためらっていると思われる。2人目からの児童手当、幼稚園保護者補助金などを手厚くする区独自の第2子目対策を行つては。②昨年10月から小学校6年生までの入院費が無料になり、18年度予算では1880万円が計上されている。中学生まで拡大しては。

答 ①区独自の第2子目対策については検討してみたい。②制度導入期であり、今後の動向を注視して検討したい。

特定学童クラブ

むとう議員 障がい学級のある小学校に対応する4つの特定学童クラブには、特段の配慮を要する児童が集中する。①06年度からは、6人の枠を超えても利用が可能となるよう、特定学童クラブの定員を、弾力的に運用することにより増員されるのか。

答 ①既に利用申請している児童を対象に、受け入れる予定である。②子どもの状況に応じ、人的配置が必要であるが、児童館、学童クラブ全体の状況により決定したい。

幼児総合施設

藤本議員 ①幼児総合施設については、具体的な施設の内容がいまだに何も決まっていない。そんな現状では議論ができないし、保護者の理解も深まらない。もっと時間をかけて理解を得る努力をすべきではないか。②19年に入園募集を停止するというが、二重の不安となる。募集を継続しながらでも、転換はできるのではないか。

答 ①保護者の不安を早期に解消するため、国の考え方である4つの類型(幼保連携型、幼稚園型、保育所型、地方裁量型)をもとに、中野区の幼児教育全体や施設についての基本的な考え方をできるだけ早く示したい。決定にあ

保健・福祉

認知症にならないまち

やながわ議員 ①認知症に對しては、正しい理解・啓発、早期発見、早期対応といった一連の取り組みが不可欠ではないか。②成人健診の基本チェックリストには認知症に関する区の認知症アドバイザー医と連携した相談体制を早急に実施すべきではないか。

答 ①早期発見、早期対応は大変効果的であり、組織的に強化していきたい。②チェックリストは3項目だが、医師が問診するので、ある程度の発見はできると考えている。③保健福祉総合計画に沿って、早期の具体化を検討したい。

食品衛生監視員

むとう議員 BSE問題など、食の安全確保が急務であり、食品衛生の監視指導業務の充実・拡充が求められている。現在、区には食品衛生監視員は7人いるが、23区最少の人数だ。指導を強化するには、計画的に監視員を採用すべきでは。採用計画はどうか。

答 現在、食品衛生監視員と、監視員としての従事要件に該当する職員の計9人で指

導をしている。監視業務は、直接職員が行うべきであり、適切に実施できる体制の確保を図っていきたい。

格差社会

佐藤議員 格差の拡大が指摘されているが、区の生活保護受給者は10年間で1・8倍に増え、今後も増加が見込まれる。区民の所得水準の状況はどうか。また、全体の失業率は下がる中、若者の失業率は上昇している。区は、どのような改善策を講じるのか。

答 一人当たりの総所得金額は、前年度比で、23区平均は0・3%増だが、中野区は0・6%減となっている。就業支援策として、仕事を求める区民と区内企業のマッチングを目指し、就職相談会を開催するほか、ニート問題検討会を設置し、実態把握、支援策の検討を行う。

障害者自立支援法

佐藤議員 制度改正によりサービスが制限されるのではとの不安がある。法の趣旨にのっとり、誰もが地域で在宅の暮らしができるよう、24時間在宅介護が必要な人には24時間介護サービスを支給すべきでは。さらに、これらのサービスを利用しやすくする方策を考えているか。

答 本人の身体状況やサービスの利用意向を勘案し、就職の一定期間に通勤のガイドヘルプを使えないかなど、区民が必要とするサービスや利用しやすくする方策を検討し、できる限り支援に努める。

都市整備

警察大学校等跡地整備

長沢議員 警察大学校等跡地の都市基盤整備における区の開発者負担の見解を国が認めなかったため、区が施行者になり、応分の負担を求めて進めることになった。これは、大幅な変更ではないか。

答 検討を重ねた結果、区が施行者になり、開発者の利用状況を勘案し、応分の負担を求める方法が適切と判断した。今後も原則に則り、費用負担の考え方、ルールなど具体的な検討を進めていきたい。

高層マンション建設計画

長沢議員 建物の敷地前面道路を部分的に拡幅し、高さ制限のある場所に高層マンションを建築する計画が問題になっている。近隣住民と建築主が争う中、区は特例基準を作成した。なぜ、この時期に作成したのか。また、建築主からの問い合わせがあつたので基準を公表したとのことだが、住民の信用を失墜させるものと思うがどうか。

答 基準は、取扱いをわかりやすく、公正に実施するため作成した。特例基準は、情報公開と同様に、求めがあれば公表するという性格のものである。

狭あい道路拡張整備事業

藤本議員 マンション建築をめぐり、区があっせんに入つて協定を結んだにもかかわ

教育

若者のまち中野

やながわ議員

なかのZ E R O小ホール横は、ダンスを練習する若者が集まっている。ここに鏡や照明などを整備し、「ゼロ・ダンスストリート」と名づけるなど、若者の居場所を整備すべきでは。また、指定管理者の下でもダンスができるようにすべきでは。

答 既にダンスストリートのようになっており、区としては若者の意見を聞きながら支援していきたい。指定管理者も支援していく方向である。

中学校の部活動

佐伯議員

中野区は、部活動を理由とした指定校変更を認めていないが、世田谷区では基準をつくり認めた結果、変更する生徒が増えたと聞く。自分が行く学校にやりたいクラブがないことは、子どもの将来を奪うほど重大な問題だ。部活動を理由とした指定校変更を認めるべきではないか。

らず、道路のセットバックすべき部分に長年、工作物を設置しているところがある。区として、もったきちんと指導すべきではないか。緊急時に消防車や救急車が入れず、区民に不利益があった場合、区の責任は問われないか。

答 万一の場合でも区には法的責任は及ばないと考えるが、現状を放置するわけではない。もっと強い態度で対応できるようにしていきたい。

答 学校再編に取り組む中で、部活動の種類を確保したいと考えている。部活動が各学校で活発に行われるよう、外部指導員や大学生を活用し、教育委員会として、積極的な支援が必要と考えている。

小中学校の安全対策

斉藤(高)議員

①不審者の侵入を防ぐため、校内緊急通報システムを、平成18年度中に全校に設置するのか。②登下校時に子どもたちが犠牲になる事件が多くなっている。区立小学校の全通学路における安全点検について、どのように取り組んでいるのか。

答 ①万が一、不審者に侵入された場合の対応として、導入する。平成18年度中には全校配置する予定である。②防犯だけでなく、交通安全の視点も含めて、長期的な見直しが必要のため、15校が実施済みで、14校が実施中、または実施予定となっている。

第六中学校施設の活用

藤本議員

第六中学校の施設は、区民のために必要な公共施設としての利用を最優先に考えるべきではないか。

答 区民のニーズに応じて、民間活力を含め、区としての活用を図っていく。

中学校のクラブ活動

近藤議員

中学校のクラブ活動は、卒業生や保護者による外部指導員によって成り立っている。個人の善意に支えられており、継続が困難な状況もある。教育委員会は、学校

と地域に任せるだけでなく、安定的に人を確保する仕組みを取り入れ、クラブ活動の充実を図るべきではないか。

答 今後、学校スタッフについて、大学などとの連携を考えていく。

小中学校の防犯システム

近藤議員

18年度、区立小中学校に防犯カメラと施錠システムを設置する予定となっている。安全対策のためとはいえ、学校を閉鎖的にし、学校に多大な負担を持ち込む。システムに税金1億6千万円も使うのであれば、せめて人を配置すべきではないか。

答 このシステムは、学校内における児童・生徒の生命・身体に安全に万全を期すために導入するものであり、必要な経費である。当該システムの導入により、現在の人的対応で安全確保が可能と考える。

国際理解教育

いでい議員

外国人の児童や生徒が安心して通学できるように、会話ができるまでの期間、指導員を配置すべきではないか。また、外国人の子ども達と学ぶことは、国際社会を生き抜く子ども達にとって、教育的な効果があり、貴重な経験になると考えるがどうか。

答 初期対応として通訳派遣を行っており、選任講師による日本語適用教室も実施している。また、外国人の子ども達と共に学ぶことは、真に異文化を理解し、尊重し合う態度を育てるなどの効果が期待できる。今後、事業の充実を図っていききたい。

区政一般

2007年問題

山崎議員

団塊の世代の退職における2007年問題が最近話題になっているが、中野区でもこの世代の職員の退職時期が迫っている。知識と経験を持った職員が大量に退職してしまうと、区の仕事に支障をきたすことにならないか。

答 計画的な職員の配置、次につながる世代への知識などの伝承といった観点からの人材育成を計画的に図っていきたいと考えている。

中野サンプラザ

佐伯議員

①(株)ビジネスバンクコンサルティングは、サンプラザ取得の際の出資者であり、区のパートナー会社だ。この会社の株価が昨年から異様な上昇を見せた。区としては是非関心を持つべきと思うが、何か調査は行ったか。

答 ①区の直接のパートナーは運営会社(株)中野サンプラザであるが、(株)ビジネスバンクコンサルティングはその出資者でもある。当然関心は持っているが、特別な調査は行っていない。②運営会社の経営状況については、今後も十分把握に努めたい。

指定管理者への職員再就職

佐伯議員

国家公務員法には天下りを規制する条文があるが、地方公務員法にはない。職員の指定管理者への再就職規制を、中野区が全国に先駆けて明文化する考えはないか。

答 在職中に培った知識・経験を社会に還元する意味では意義があるが、公と民の癒着との批判を受けることのないよう、職員の倫理に関する基準を早急に検討したい。

補助金交付

佐藤議員

補助金の交付においては、考え方や基準を具体的に示し、透明性を確保する必要がある。公益性、公共性、事業実施の有効性などをチェックする第三者機関を設置する必要があるのでは。

答 18年度に区民公益活動推進協議会を設置し、助成金制度のあり方を審議する中で、基準の見直し、わかりやすい公表の仕方なども検討し、より透明性を高めていく。

人材確保と2007年問題

北原議員

①職員削減による構成変化の問題や、団塊の世代が退職する2007年問題があるが、区は、財政を抑制しながら、どう人材確保を図るのか。②受け皿となる町会や自治会などの地域活力や、区民力を高める具体策は。

答 ①任期付職員、経験や専門知識をもった者の採用による人材確保とともに、人材育成環境の整備を進め、効率的で最善のサービスの実現に努めたい。②地域に目を向け、活動に参加する人を増やすために、区は、地域活動を正しく評価し、広く周知していく。また、地域の方が培った知識や経験を生かす方法を、講習会などを通じて伝えていく。

住む方から、停留所まで遠いとの声が出ている。上鷲宮地域の内側を通るコースへの要望は強く、ミニバスなら交通負担が少なく、地域内を走っても安心との声もある。適当な時期に「なかのん利用アンケート」を実施してはどうか。

答 今後、ある程度の期間の運行状況が把握できた段階で、運行支援についての検証を行う予定である。その過程で、必要に応じてアンケートの実施も検討したい。

職員のメンタルヘルス

北原議員

メンタルヘルスは、職員自らの努力とともに、区にも大きな責任がある。心の病の一手前にある人へのケアや、予防のためのサポート体制はどうなっているか。

答 対策は、管理・監督者が、職員の状況を把握することから始まる。早期に適切な医療につなげるための相談体制の充実や、本人の適正を配慮した配置を考えている。また、健康相談室や専門医療機関などが管理・監督者をサポートする体制を組んでいる。

情報格差の是正

北原議員

持続可能な中野区を実現するためには、すべての区民との情報共有が非常に大切だ。区政運営についての情報格差をなくしていくための区長の見解は。

答 電子媒体が発展し、大量の情報を発信できるようになった。適切なアクセスの提供も大切だが、人間同士のコミュニケーションがうまく機能する地域社会やネットワークをつくることを、一番のベースに考えたい。

「なかのん」の充実

小堤議員

好評な「なかのん」だが、上鷲宮中・北部に

協議会は新しい個店・商店街構想や商店街活性化に向けた取り組みを検討する。商店街は区民の消費生活を支えるだけでなく、地域コミュニティの核として重要と認識しており、全力で支援したい。

答 今後、ある程度の期間の運行状況が把握できた段階で、運行支援についての検証を行う予定である。その過程で、必要に応じてアンケートの実施も検討したい。

答 地域にはそれぞれ特長があり、今後、区が地域住民のさまざまな活動に期待していく場面では、地域の受け皿の状況を十分に見極め、地域の意見を伺いながら進めていくことが必要と考えている。

青年雇用

小堤議員

ニートは、若者が働きたいのに働く場がない構造的問題と、働きたくても働けない引きこもりの2つの問題があり、総合的支援が必要と言われるが、ニート問題検討会の検討内容は何か。就労条件の改善に向け、自らの権利と企業の義務が分かるポケット労働法を配布しては。

答 区内のニートの実態を把握し、どのような支援が有効か、国や都と連携できるものは何か検討していきたい。また、若者が労働に関する法律を知る機会を持つことは大切であり、情報提供の内容や方法を考えたい。

商店街振興プラン

小堤議員

(仮称)商店街活性化協議会の設置目的は何か。また、地域の商業を发展させるには、商店街の支援、個々のお店への支援、商店街の核になる人材の育成の3つを一体的に進める、腰の座った支援が必要ではないか。

協議会は新しい個店・商店街構想や商店街活性化に向けた取り組みを検討する。商店街は区民の消費生活を支えるだけでなく、地域コミュニティの核として重要と認識しており、全力で支援したい。

地域自治の育成

近藤議員

区が目指す職員2千人体制の小さな政府が、町会、自治会、PTAなどに、住民自治と称して仕事を何でもおろしてくれば、地域には無理が生じる。従来の地域活動への一律の補助の仕組みを見直し、自治が育っている地域はその自治力に任せ、自治が進んでいない地域には活動に寄り添い、地域自治が育っていくためのステップを用意する必要があるのではないか。

答 地域にはそれぞれ特長があり、今後、区が地域住民のさまざまな活動に期待していく場面では、地域の受け皿の状況を十分に見極め、地域の意見を伺いながら進めていくことが必要と考えている。

自治体の責任問題

いでい議員

民間には、国から委任された仕事を行っている法人も多く、分野は多岐にわたる。現在、区はさまざまな事業を民間委託しているが、耐震偽装問題を発端として、自治体が賠償問題などの責任を負う心配がでてきた。責任の所在が不明確な状況では、区と区民や委託先との信頼関係が築けず、結果的に区民へのサービス低下を招くと考えられるがどうか。

平成18年度予算に対する 各会派の見解

改革、加速。

自由民主党・民社クラブ

平成18年度の一般会計予算は885億3300万円、実質20億1320万円の増となりました。特に、財源不足を補うための借金や預金の取り崩しをすることなく当初予算が編成できたことは、職員定数のスリム化や事業の委託化・民営化など徹底した行政内部の改革を進めてきた効果の表れと考えます。こうした財務体質の改善により、区民ニーズや社会状況の変化に的確に対応できる区財政の基盤が整備できました。

この結果、パトリールカの配備など地域の安全対策、病後児保育、延長保育などの少子化対策、住宅の耐震補強など震災対策の充実が可能となりました。わが会派は、人口減少や団塊世代の大量定年による経済の低成長が懸念される中、できるだけ次世代の負担を抑制すべきと考えています。中野の将来像を具体的に示した10か年計画が絵に描いた餅にならないように、責任を持って区政運営をリードしていきます。

区民の期待する区政実現を

民主クラブ

平成18年度の一般会計予算は、三位一体改革への対応の為、財政調整基金への積み増しをする一方、職員数削減による人件費の抑制などの内部努力により、基金の取り崩しなしに予算を組むことができました。

厳しい財政状況の中、子育て支援では、病後児保育、休日・年末保育の拡充、私立幼稚園保護者補助金の増額、子どもの安全を守るため学校に防犯カメラ及び正門等施錠システムの導入などが行われます。また地域

10か年計画・施策などの実施においては情報提供の周知を徹底し、しっかりと説明責任を果たさなければなりません。区民・議会との協働連携を十分になされ、区政運営に取り組むことを強く望みます。

開発優先から人間のまちへ

日本共産党議員団

「構造改革」と規制緩和政策が貧困と格差を拡大させています。中野区民一人当たりの所得は5年間で14万7千円も減少するなか、増税で区民7千人が新たに課税対象となります。国保、介護保険の負担も雪だるま式に膨らみます。06年度だけでも14億5千万円もの区民税の増収を見込みながら、中野区は区民を支援する手立てをとろうとしないばかりか、地域センターの廃止、7つの児童館の廃止、2つの区立幼稚園の廃止、8つ

の小学校と5つの中学校の統廃合をすすめる「10か年計画」を決定しました。区は区民サービスを切り捨てる一方で、警大跡地等の調査費を今年も計上し、大規模開発のための「まちづくり基金」を設けるとともに、年度末には224億円の基金を溜め込みます。日本共産党議員団は、区民生活と子育てを支援する予算の組み替え案を提案しました。区政の大本拠を変え、人間にわたる区政の実現に全力をつくします。

区政運営プロセスは丁寧な

無所属の会

三位一体改革や都区財政調整の見直し等、財政不安定要因が多い中、職員の退職金や施設維持費が数百億円見込まれており、財政基盤の建て直しが急務です。06年度予算で、基金残高が200億円超となったことは一定の評価をしつつも、一方で区民サービスの低下が懸念されます。区立幼稚園2園を廃止し、幼児総合施設への転換を発表する前に、まずは幼児教育・保育のあり方を区民と検討すべきでした。結論ありきの区

政運営プロセスの強引さは相変わらずです。さらに、協働という名の下に区民と行政のもたれ合いの関係を生まないよう、任意団体への補助金はゼロ・ベースで見直し、客観性・有効性を再検討すべきでした。また、人的配置の無いまま幼稚園、小中学校等への防犯カメラと施錠システム等の導入は、子どもの居場所を閉鎖空間にしてしまいます。今必要なのは、教師の多忙感を解消し、子どもと向き合う時間を確保することです。

希望あふれる中野区の実現を

公明党議員団

平成18年度は、新たな10か年計画が実質的にスタートする年度です。当初予算は885億円余、平成17年度と比べ、約11億円、1.3%の増になっています。財政調整基金からの財源対策をすることなく、予算の編成を行うことが出来たことは、健全な予算編成であり、行財政改革の取り組みの成果と評価致します。

歳出のうち、我が会派が要望し予算に反映された主なもので、子育て支援では、私立幼稚園保護者補助などが増額され、保育サービスも充実されます。安全安心施策では、小学校に防犯カメラや校内緊急通報システムの導入、避難所の整備や耐震診断助成が行われます。介護予防事業、ホテルの里構想策定、産業活性化、警大跡事業が推進されます。10年後の希望あふれる中野区を実現するため計画を着実に推進すること、子どもの医療費助成を拡充し、学校などでの安全対策は、人的対応での実施を強く要望します。

財政再建への努力を評価

市民自治

06年度は、子ども達の世代のためにも「新しい中野をつくる10か年計画」を着実に進めていく大事な年です。4年間の改革の取り組みの結果、13年振りの健全予算になりました。底をついていた基金を堅実に積み立て、学校などの建て替えや、三位一体改革などの国の制度の変化にも備えつつあります。次世代に大きな負担を残さないために、将来に備えた財政運営の考え方を評価します。

06年度の改革の取り組みの結果、13年振りの健全予算になりました。底をついていた基金を堅実に積み立て、学校などの建て替えや、三位一体改革などの国の制度の変化にも備えつつあります。次世代に大きな負担を残さないために、将来に備えた財政運営の考え方を評価します。

閉会中の委員会の動き

平成17年12月～18年2月

総務委員会

1/18 議案1件を審査、要求資料1件を審査、報告4件を聴取

2/6 報告11件を聴取

区民委員会

1/23 報告9件を聴取

2/6 陳情1件を審査、報告5件を聴取

厚生委員会

1/27 報告9件を聴取

2/8 陳情1件を審査、要求資料2件を審査、報告8件を聴取

建設委員会

1/23 報告13件を聴取

2/6 報告7件を聴取

文教委員会

12/22 ぷりすくーる西五反田を視察

1/23 陳情12件を審査、報告2件を聴取

2/6 陳情12件を審査、報告11件を聴取

議会運営委員会

2/2 第1回定例会の日程などを協議

2/10 第1回定例会の招集日の確認や日程などを協議

財政制度調査特別委員会

2/9 報告3件を聴取

中野駅周辺整備・交通対策特別委員会

1/30 山手通りおよび首都高速中央環状新宿線工事現場を視察

防災対策特別委員会

1/30 防災センターを視察、報告4件を聴取

陳情の審議結果

第1回定例会における陳情の審議結果をお知らせします。
() 内の数字は年です。

採択

〔17〕第144号陳情 区立みずのとう幼稚園存続を願うことについて

区立みずのとう幼稚園の廃止については地域・保護者の合意なくして進めないで下さい。

賛成多数

〔17〕第145号陳情 区立みずのとう幼稚園存続を願うことについて

区立みずのとう幼稚園の廃止に関するしましては、保護者の合意なくして進めることのないようにしてください。

賛成多数

〔17〕第146号陳情 区立みずのとう幼稚園存続を願う要望について

区立幼稚園の廃止については地域・保護者の合意なくして進めないで下さい。

賛成多数

〔17〕第147号陳情 中野区10か年計画における区立幼稚園廃止案について

区立幼稚園の廃止については地域・保護者の合意なくして進めないで下さい。

賛成多数

〔17〕第148号陳情 区立みずのとう幼稚園存続を願う要望について

区立幼稚園の廃止案については地域・保護者の合意なくして、早急に進めないで下さい。

賛成多数

〔17〕第149号陳情 中野区立みずのとう幼稚園存続について

幼児教育の重要性に鑑み、区立みずのとう幼稚園を存続させていただきたく陳情いたします。

賛成多数

〔17〕第150号陳情 中野区立みずのとう幼稚園の廃止案について

区立幼稚園の廃止については、地域・保護者の合意なくして進めないで下さい。

賛成多数

〔17〕第151号陳情 区立みずのとう幼稚園廃園案をもう一度検討する事について

区立幼稚園の廃止については、地域・保護者の合意なくして進めないで下さい。

賛成多数

〔17〕第152号陳情 中野区立みずのとう幼稚園存続について

幼稚園教育の重要性を認識している保護者に十分な理解を得られないまま、中野区立みずのとう幼稚園廃止案を早急に進めないで下さい。

賛成多数

〔17〕第153号陳情 新しい中野をつくる10か年計画について

ては地域保護者の合意なくして進めないで下さい。

賛成多数

〔17〕第154号陳情 中野区立やよい幼稚園の廃止案について

「幼保一元施設」の概要が明らかになるまで、やよい幼稚園の園児募集を停止しないでください。

全会一致

〔18〕第4号陳情 宮園高齢者会館の利用について

宮園高齢者会館を別の場所に移転した後の建物について、これまでどおり地域住民が多目的に利用できるようにして下さい。

全会一致

〔18〕第9号陳情 簡易裁判所調停センター設置構想について

東京三弁護士会が、東京簡易裁判所の調停機能を備える新宿調停センター(分室)を新宿駅近くに設置することを東京地方裁判所に申し入れるにあたり、その申入れの趣旨にご賛同いただき、東京地方裁判所など関係機関に対し、新宿調停センターの設置を求める旨の要望書を提出するなどの働きかけをお願いいたします。

全会一致

〔17〕第137号陳情 区立みずのとう幼稚園、区立やよい幼稚園2園存続を願う要望について

区立幼稚園の廃止案について

不採択

〔17〕第139号陳情 改正介護保険法による施設介護利用者等の居住費、食費の自己負担増について、中野区独自の負担軽減策を検討することについて

賛成少数

〔18〕第7号陳情 「中野区国民保護協議会条例」を制定しないことについて

賛成少数

〔18〕第8号陳情 保育所および学童クラブ運営費の現行水準を維持・拡充することについて

賛成少数

〔18〕第10号陳情 医療制度の改革に関する意見書の提出について

賛成少数

継続審査

《区民委員会付託》

〔17〕第70号陳情 地域センターへの区職員の配置について

〔17〕第132号陳情 廃プラスチックの処理について

〔18〕第11号陳情 廃プラスチックの焼却による熱回収及びモデル事業について

《厚生委員会付託》

〔17〕第18号陳情 高齢者の健康と生きがい増進に資する高齢者農園事業の拡充について

《建設委員会付託》

〔17〕第142号陳情 江原町1丁目18番のワンルームマンション建設計画について

〔18〕第5号陳情 「東京都建築安全条例第4条第3項認定基準」の情報提供の仕方について

〔18〕第6号陳情 「東京都建

築安全条例第4条第3項「認定の透明さと公正さの確保について

〔18〕第12号陳情 上鷺宮1丁目9階建てマンション建設について

《文教委員会付託》

〔16〕第61号陳情 地域図書館7館を存続することについて

《中野駅周辺整備・交通対策特別委員会付託》

〔17〕第119号陳情 中央環状新宿線沿線の地域環境保全に努めることについて

〔17〕第133号陳情 中心市街地活性化法の適用について

取下げ

〔16〕第31号陳情 旧農林水産省宿舍跡地に計画されている高層分譲マンションの建設について

〔17〕第135号陳情 妙正寺川流域の防災対策について

〔17〕第140号陳情 日本版N C I (癌対策センター) 設立について意見書を提出することについて

〔17〕第141号陳情 東京都の保育と子育ての「13補助事業」再構築と交付金化は行わず、

提出した要望書(要旨)

簡易裁判所の新宿調停センター等の設置を求める要望書

新宿地区への新たな調停センターの設置やターミナル駅近くの公的施設を利用したの巡回型の調停は、簡易裁判所の「庶民の裁判所」としての

中野区議会は、虚礼等の廃止を決議しています

◆贈らない
◆求めない
◆受け取らない

利用と105

●本会議録画ビデオ

本会議を傍聴できない方のために、平成18年第1回定例会本会議の様子を録画したビデオテープの貸出をしています。

ご希望の方は、区役所1階区政資料コーナーまで。

●声の区議会だより

目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読録音したカセットテープ「声の区議会だより」を発行しています。郵送により無料でお届けします。利用をご希望の方は、区

本来的役割を取り戻し、中野区民が気軽に調停手続きを利用することができるようになります。

よって、中野区議会は東京簡易裁判所の新宿調停センター等の設置を要望いたします。(東京地方裁判所長あて)

第2回定例会のお知らせ

次回の定例会は、6月に開かれる予定です。詳しい開催日程などは、中野区議会ホームページの「区議会からのお知らせ」の中に掲載します。

お問い合わせは、区議会事務局(電話3228-5585)まで。

議会事務局(電話3228-5585)まで。

また、地域センター、区立図書館、障害者福祉会館などで貸出もしています。

視覚障害者の方へお知らせください。

区議会を傍聴してみませんか

傍聴は、議会活動に触れるもつとも身近な方法です。本会議や委員会の傍聴は、どなたでもできます。傍聴を希望される方は、会議の当日、区議会事務局(区役所議会議棟3階)で傍聴の手続きをしてください。

★受け付けは会議開会の1時間前から、入場は30分前からになります。本会議は定員100人(ただし、椅子席は先着80人)、委員会は定員15人です。

★本会議場や委員会室への携帯電話の持ち込みは禁止となっています。

お持ちの方は、事務局でお預かりします。

* * *

傍聴についてのお問い合わせは、区議会事務局(電話3228-8870)まで。

区議会各会派のEメールアドレス

自由民主党・民社クラブ	jimin.nakanokugikai@mbg.nifty.com
日本共産党議員団	jcp.nakanokugikai@mbg.nifty.com
公明党議員団	komei.nakanokugikai@mbg.nifty.com
民主クラブ	min-ku.nakanokugikai@mbg.nifty.com
無所属の会	mushozoku.nakanokugikai@mbg.nifty.com
市民自治	siminjichi.nakanokugikai@mbg.nifty.com

区議会だより へのご意見、ご要望などは区議会事務局へ

〒164-8501 中野区中野4-8-1
電話 3228-5585 FAX 3228-5693
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp